

建設常任委員会 先進地視察研修報告書

1. 期 日 令和元年8月5日(月)～6日(火)
2. 視 察 先 岐阜県各務原市、静岡県磐田市
3. 参 加 者 委員7名、随員1名 合計8名

【各務原市】

- 人 口 147,928人 (R1.06.1現在)
- 面 積 87.81km²
- 調査事項 「公園の新しい光景とともに育つクリエイティブな
公民連携スタイル」

(1) 概要

①現在実施している「マーケット日和」の取り組み状況について

- ・毎年文化の日(11月3日)に開催し、今年で6回目となる。
- ・当初は100店舗にも満たない出店数で、招待してお店を出してもらったこともあったが、今では400店舗近い出店数があり、出店料も500円から4,000円位まで値上げすることができた。

②学びの森官民連携型賑わい拠点創出事業及び「学びの森周辺エリア賑わい創出社会実験」について

- ・岐阜大学の農業試験場跡地を市民公園および学びの森として整備した。
- ・近くにある市有施設(勤労会館・福祉センター)の駐車場として利用されていた土地(2,336m²)を公園として編入し、民間活力を取り入れながら公園のあたらしい使い方を提案する。
- ・8月3日～27日のうち2週間を使い社会実験を実施。
- ・今後、事業者の公募、選定を行い、2021年3月に供用開始予定。

(2) 現地視察

8月3日から実施されている実証実験の一環として、日替わりで出展されているマーケットを見学。運営は地元の街づくり団体である「一般社団法人かかみがはら暮らし委員会」が行っていた。

なお、前日には星空バルとして夜の公園を利用した特別企画を実施したとのこと。

(3) 各委員の所感

- ・マーケット日和のイベントは11月3日の一日限りの開催であるが、出店数は300店舗以上に上り、来場者数は約4万人の人出があるとのことで、今後はこの賑わいをより確かなものにするため、常設のマーケット日和を理想シーンと捉え、民間活力を取り入れた公共空間の有効活用を行い、いわゆるPark-PFI制度による事業化を推進することで、それらによって生じた収益を活用し、公園内の清掃、整備、改修等を行うといった取り組みは、本市においても今後の公園管理の方法を模索するうえで、非常に参考となった。

- ・公募設置管理制度（P-PFI）とは、H29年都市公園法が改正され、新たに設けられた制度です。飲食店や売店等から生ずる収益を活用して、その周辺の園路、広場等の整備や改修を一体的に行うものを公募により選定するという制度であり、公園管理者の財政負担を軽減しつつ、都市公園における質の向上や公園利用者の利便性を図るものであります。

本市においても長らく使用禁止のテープが巻かれたままになっている遊具が目につきますが、維持費も考えると遊具は決して安いものではありません。

若い移住者への対応なども考慮すると、公募設置管理制度は素晴らしいものと考え、各務原市を参考にしながら本市に提案していきたいと思えます。

- ・本市においても、「つがの里総合公園化基本計画」が策定される等、公園の整備・充実を進めているところであるが、より賑わいのある魅力的な公園を作り出していくためには、公の力だけではなく、民間活力による賑わいを創出しなければならないと強く感じた。

また、本市でもすでに導入しているが、公園整備にかかる費用には社会資本整備総合交付金の積極的な活用により、行政コストの削減を図っていくべきであると考えます。

- ・栃木市では現在、「つがの里総合公園化基本計画」が策定されているが、各務原市の取り組みは大いに参考になるものであり、「どこにでもあるもの」から「ここにしかないもの」を探し、つがの里にしかない魅力あるものを創っていくべきで、市外や県外から多くの人を訪れる魅力あるものに変えていくべきであると感じた。

- ・各務原市には、他所から来た人を受け入れる度量があると感じた。
個性的な人が多いと感じる。そのことを感じたのは、出店のバリエーションの多さもあるが、実証試験会場を見させて頂いた時感じた。
猛暑の中、個性的な出店がされていたものを見て、更にそう感じた。
- ・この事業（マーケット日和）が成功する原因として、大学のキャンパスが近くにあり、J R 高山線、名鉄各務原線の各駅も公園の近くにあり、街の真ん中にあるという地理的に良好な環境も大いに影響があるのではないかと担当職員に伺ったところ、全くその通りですとの回答であった。
本市でもつがの里をはじめとする多くの公園が各地に点在するが、学びの森のような賑わい創出は、地理的なことも考えると、なかなか難しいと感じた。

【磐田市】

○人 口 169,864人 (R1.05.31現在)

○面 積 163.45km²

○調査事項 「水道ビジョンの策定について」

(1) 概要

- ・水道ビジョンは厚生労働省が、それに伴う水道事業経営戦略は総務省が所管している。
- ・人口減少、企業の地下水化により市水の給水量が減少。
- ・水源については危機管理対策として地下水と県から購入している表流水の割合を半々としている。(以前は3:7で表流水の割合が高かった)
- ・県には購入費として年間6千万円から8千万円支払っている。
- ・給水人口は市の人口予測よりも厳しく見込んだ。
- ・また、市の職員数は減っている。
- ・料金改定する前は利益が出せない状況で、平成30年から内部留保が枯渇する状況であった。
- ・管路の長さが本州と同じ長さで、市の面積は栃木市の約半分だが、管路の長さは本市とほぼ同じ長さである。
- ・現在の事業費ベースでいくと、全ての管路を耐震化するのに約140年かかる。(現在の耐震化率は17.6%)
- ・給水管路の口径をダウンサイジングすることにより、約3億8千万円の工事費が削減される見込み。

(2) 質疑応答

- ◆県からの表流水買い入れ価格に変動はあるのか。
- 価格は使用料金と基本料金に分けられるが、使用料は使用水量が減っていけば下がるが、基本料金は施設の維持管理費等に充てられるため下がることはない。
- ◆基本料金に漏水分は含まれるのか。
- 使用料で調整することになるが、栃木市の場合は地下水を利用されているので、浄水場を自前で整備・維持管理しなければならないが、本市の場合は県から表流水を買い取っているため、その分の経費が掛からない。

(3) 各委員の所感

- ・今回の視察目的である「水道ビジョン」についての研修では、水道施設の現状と更新計画、管路の現状と課題についての資料2部を用いて研修を受けたが、率直な感想として、取り組みについては本市と比較しても概して大きな差異はなく、同様の課題やビジョンを共有しているように感じた。

ただ、水源については、自己水源の他に県企業局から買っているとのことで、その比率は1：1であり、本市が100%地下水源で賄っている点で違いはあるものの、料金改定については10.7%の値上げをしたが、市民からの反応はほとんどなく、事前の広報掲載や、可能な限り媒体を利用して周知を図ったとのことで、改定率は10%位が妥当なのかと感じた。本市でも料金改定が問われているが、是非参考にすべきと感じた研修であった。

- ・水道料金の改定にあたっては、老朽化施設の更新やその費用も含め、料金改定の必要性等について広報等を活用し、使用者への説明を十分に行うこと。効率的な事業経営の在り方について常に検討・改善を行い、3～5年を目安に定期的な事業内容の評価・見直しを実施すること。改定率について将来の財政収支シミュレーションでの結果をもとに、水道使用料の改定率の検討を行う。経営状況を持続的に検討するため、上下水道事業審議会の3～5年を目安にした定期的な開催をするなど、本市も行っていることだが、付帯意見をしっかり取り入れていることが、素晴らしいと感じた。

また、将来、持続可能な事業運営を目指すためにも、国の制度等を活用できるよう、提案していきたいと思った。

- ・磐田市の漏水事故の発生状況は平成30年度で301件と、ほぼ1日1カ所は市内のどこかで漏水が発生しているとのことであった。本市においても漏水は頻繁に発生している。

また、磐田市の管路耐震化率は現在17.6%であり、老朽管更新が急務であるとのこと。この点についても本市にそのまま当てはまるものとする。

以上のことから、本市でも今後の適正な管路更新を進めるため、耐震化と併せた管路の更新計画を作成していくべきであるとする。

また、磐田市では管路の更新時に口径変更（ダウンサイジング）を行い、経費の削減に努めているので、本市も大いに参考にしていけるべきであると感じた。

- ・栃木市も人口減少のなか、料金改定は待ったなしであり、利用者間の負担の公平性を確保するとともに、給水人口や水需要の減少が見込まれる中で、水需要の増減に影響されにくい料金体系へと移行していくことは大切であると感じた。それを踏まえ、住民の方が納得できる料金設定と、納得してもらえる説明ができるよう考えなければならないと感じる。

また現在、南摩ダム建設が進む思川開発事業で、栃木市がどのように関与していくのかも踏まえ、将来の水道事業の在り方をしっかりと真剣に考えていかねばならないと再認識させられた。

- ・栃木市の水道ビジョンにおいては、値上げのところだけを見ての意見が多いように思うが、磐田市のように、全体の管の更新にどれだけの時間と費用がかかるのかを冷静にみて判断する必要があるように感じた。

- ・事業を継続するにおいて、一番重要で厄介なのが漏水対策だと思う。

すなわち、老朽化した排水管をいかに効率的に取り換えていくかということである。

このことは事業費においても大きな部分を占めていると思う。

しかし、収益においては、人口の減少や、節水機器の普及、企業の上水道離れなどにより、今後も減収は間違いない。

水道事業の安定的継続を図るには、利用者への費用負担をお願いするのは当然だと思うが、この上げ幅をいかに圧縮するかが今後の大きな課題だと思う。

そのためにも、水道事業全体を見てビジョンを策定することが、事業継続にとって必要なことだと思う。